

事務事業名	51370 現先取引利子											
担当組織	会計課				会計課				担当	出納担当		
組織コード	46	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	12	01	02	03	01	記入日	平成31年02月06日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象 ● 対象外	
分野	03	効率的な行政運営										
施策	88	健全な財政運営										
事業期間	～ 平成32年度											
根拠法令 通達等									関連計画 施政方針			
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	予算管理用シート（指標等未設定）											
事業内容	予算管理用シート（指標等未設定）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源（予算と人員）				
		平成31年度 計画額（千円）	平成32年度 計画額（千円）	平成33年度 計画額（千円）
事業内容		現先取引利子	現先取引利子	現先取引利子
事業費		1,096	1,096	1,096
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,096	1,096	1,096
人件費		0	0	0
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,096	1,096	1,096

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	平成31年度 目標値	平成32年度 目標値	平成33年度 目標値
活動①						
活動②						
成果①						
成果②						

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	事業手法は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	- : 未設定 <判断理由>

4. 意思決定

意思決定	<ul style="list-style-type: none"> ● A : この計画で実施する ○ B : 計画を見直して実施する ○ C : 実施しない <「意思決定」に関する判断理由・コメント> 現先取引利子に係る予算を計上する。
事業実施における留意点	